

第5回東京の地域日本語教育に係る調整会議

議事要旨

令和5年12月21日（木曜日）

ハイブリッド方式

（東京都庁第一本庁舎19階19E会議室及びオンライン）

午後2時00分開会

○事務局（田村） それでは、定刻となりましたので、第5回東京の地域日本語教育に係る調整会議を開催いたします。

本日は、お忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。本委員会の事務局を務めます東京都生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課多文化共生推進担当の田村と申します。

本日は、対面とオンラインのハイブリッドで開催させていただいております。オンラインで御参加の委員におかれましては、カメラは常時オンをお願いをいたします。また、御発言いただく際は、画面に表示されている手のひらのアイコン「手を挙げる」ボタンを押してお知らせください。

会場にお越しいただいている委員の皆様におかれましても、御発言いただく際は、挙手でお知らせをいただければと思います。名前が呼ばれましたら、御自身の名前をおっしゃってから、御発言いただくようお願いいたします。

なお、傍聴の皆様においては、マイク・カメラをオフにして御参加いただきますようお願いをいたします。

また、本日の資料についてですが、東京都はペーパーレスを推進しているため、紙での配付は行っておりません。

本日の会議につきましては、記録のために録画をしておりますので、こちらも御了承ください。

それでは、議事に入ります前に、本日の出席状況について御報告をさせていただきます。

本日、御出席いただいております委員は11名でございます。山浦委員、長谷部委員はオンラインでの御参加となります。

それでは、ここからの進行は、神吉座長をお願いいたします。

○神吉座長 皆さん、こんにちは。改めまして、よろしく申し上げます。第5回の調整会議ですね。

初めに、本会議は設置要綱第6の3に基づき、原則公開とされておりますので、公開で進めさせていただきたいと思いますが、委員の皆様、よろしいでしょうか。

（異議なし）

○神吉座長 では、問題ないということで、進めさせていただきます。

それでは、本日の議事録等の取扱いについて、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（田村） では、会議を公開することが決まりましたので、議事録は氏名入りでホームページに後日公表をいたします。

事前に事務局で作成しました議事録案につきましては、発言者の皆様に確認をさせていただき、最終的な確認は座長御一任とさせていただければと存じます。

なお、個人情報に係る事項等がある場合は、座長と相談して対応したいと存じます。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

それでは、本日の議題に入る前に、事務局から次第について御説明をお願いします。

○事務局（田村） 本日の次第について御説明をさせていただきます。

本日の議論の進め方についてですが、一つ目の議題として、東京都と東京都つながり創生財団から、東京の地域日本語教育に係る事業報告をさせていただきます。その内容について、委員の皆様へ質疑応答のお時間をいただく予定です。

二つ目の議論としては、前回、第4回から引き続きとなりますが、日本語教育の体制づくりを進める上で必要となる人材について、皆様から御意見をいただきたいと考えております。

5回目の今回は、第4回目の議論を踏まえて、体制づくりに求められる役割、人材像について、さらに整理を行いたいと考えております。

事務局からは以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

それでは、早速、次第の2、議題（1）東京都及び東京都つながり創生財団の事業報告をお願いいたします。

まず、事務局からの御説明、その後、伊藤委員からということで、よろしく申し上げます。

○事務局（田村） では、東京都の事業について御報告させていただきます。

本日の東京都からの御報告は、改めて、なぜ東京都は地域日本語教育の体制整備を推進するのかということを皆様と確認ができればと考えております。

委員の皆様におかれましては、もう当たり前のことと存じますが、この調整会議はこれから体制づくりを進める上で、都内区市町村の皆様へ向けたメッセージになるとも考えておりますので、お時間を頂戴いただければと思います。

改めて、東京都が地域日本語教育の体制整備を推進する理由は、多文化共生社会の実現に欠かせないからであると考えております。

地域において、日本語を学習する環境を整えることは、単に外国にルーツを持つ方々に日本語能力を身につけてもらうためだけではなく、その方たちが地域で円滑に日常生活を送ることを可能にし、地域社会にとってもコミュニティが活性化され、共生社会の実現にかなうものであると考えております。

そのために、昨年度策定した「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」では、日本語教育を通じて外国にルーツを持つ人々と地域とのつながりを育むことを目標にしましたし、求められる視点としては、初期段階の日本語教育を行政が保障する。そして、外国人が地域社会とつながりを持つ、持てるようにするということを記載させていただきました。

東京都は、日本語教育を通じて人と人とのコミュニケーションが生まれることを期待しております。そのためには、日本語話者、地域住民側の多文化共生意識も重要なことであると考えています。

なぜなら、コミュニケーションが生まれるということは、お互いの言っていることが分かるというだけではなく、異なる文化や習慣などによる価値観の違いを乗り越えて対話することだと思っているからです。

そのような意味で、スキルだけではなく優しい気持ちで相手とコミュニケーションを取るやさしい日本語が重要であると考えており、東京都は都内、都民に広くやさしい日本語を普及させていただきたいと考えております。

ここから、東京都とつながり創生財団のやさしい日本語についての取組について、御報告をさせていただきます。

説明は、事務局の村田に替わらせていただきます。

○事務局（村田） やさしい日本語担当の村田でございます。

やさしい日本語の推進ですけれども、東京都と東京都つながり創生財団は、互いに連携、役割分担をしながら広域の中間支援組織として、都域をはじめとする自治体や様々な団体などのやさしい日本語の推進を支援していきます。そのために、研修を行ったり、個別の取組に対する支援、相談やアドバイスをしたり、都民に対する広い普及啓発や、やさしい日本語に関する情報発信などを行っております。

そうした取組を通じて、東京都区市町村、それから民間の様々な団体ももちろんなので

すけども、縦横の関係であらゆる分野、ここにいろいろ防災ですとか、文化、福祉、医療、教育と列挙しましたけども、そうしたところにおける取組を促進していくと、これが基本スタンスでございます。

まず、東京都つながり創生財団の取組から御説明します。東京都つながり創生財団は、今、研修に関しては、メインの事業として「やさしい日本語リーダー」養成研修というのを行っております。

これは、やさしい日本語の意義やマインド、使い方を学んでもらうことによって、受講された方がそれぞれの職場や活動の場で取組をさらに促進していくということで、そういう人材を育成する研修となっております。

丸1日研修していただいて修了証書を出します。さらに、つながり創生財団からその後の方が活用していただけるような様々な教材を提供して、やさしい日本語を普及していくためのサポートをするということに取り組んでおります。

実際の受講者の方は国際交流協会の方ですとか、区市町村の方もなのですが、今年の春の研修には、例えば社会福祉協議会の方が7人受講されたとか、そういうふうに幅広く受けていただくという方針でやっております。

他に同じ研修としては、つながり創生財団では、以前は東京都でやっていた、区市町村向け、区役所とか市役所から研修の相談が来たときには、出かけて行って市役所で研修をやるとか、そういったことも行っております。

それと、つながり創生財団は、オンラインイベント「やさ日フォーラム」というのを年1回行っております。やさしい日本語の関心が高く、進めていく方々に対して、好事例ですとか、今の現在の最新の情報を提供して共有していくというもので、毎回、数百人の方々に受けていただいております。

また、やさしい日本語ブックレットということで、これも行政、大学、NPO、企業等の活用事例を掲載して、やさしい日本語の進んでいる取組、ちょっと面白い取組について広く知っていただくといったことを行っています。このあたりの事業は数年前は、まだ、つながり創生財団はなかったので、東京都でやっていたのですが、つながり創生財団で体制ができてきましたので、つながり創生財団がやっているということですね。

それと、活用に役立つコンテンツということで、さっきのリーダー養成研修などとも連動しているのですが、実際にやさしい日本語をしゃべっているところを目にする動画は意外と少ないのです。ですので、つながり創生財団では、様々な、例えば駅で道を聞か

れたときとか、消火器の使い方を教えるとか、近所に騒音の苦情を言うとか、いろいろな20ぐらいのシチュエーションを用意しまして、それぞれにおけるシチュエーション動画を提供して、やさしい日本語を知ってもらう取組を行っています。私も研修講師をやる時には、これらの動画を大いに活用させていただいております。

次に、東京都の取組なのですけれども、東京都庁内においても、やさしい日本語を広めていかななくてはいけないということで、本当はこっちのほうが先なのかもしれませんが、東京都もなかなか広くて行き届いていないところがあるので、同時並行でやっております。

私が研修講師になりまして、今は年2回、やさしい日本語の研修を庁内各局に向けて行っています。各局で、研修を受けていただいた方を中心に、自発的な取組が出てきておりまして、例えば、教育委員会では、夜間学級の先生方に向けて、生徒だけでなく保護者とのコミュニケーションでもやさしい日本語を使ってもらうことが必要だよというリーフレットを作ったり、あと、東京消防庁では、外国人のための防災ハンドブックのやさしい日本語版を作ったり、都立の中央図書館では、やさしい日本語に関する取組を勧め出したりしています。あとは教育委員会も幅広いので、例えば社会教育の分野で区市町村向けに東京都の教育委員会が研修を2月に行うのですけれども、そこでもやさしい日本語の意義を伝えていきたいと思いますということで、研修講師として私に声をかけていただいております。

もう一つ、アウトリーチ研修というものもやっております、勝手に伝道師作戦とか呼んでやっているのですけれども、例えば大勢の人が集まる美術館、博物館ですとか、あと、地域福祉へのつながりどころである社会福祉協議会、それからいろんなところでのボランティアの団体の方々に声をかけていただいたときには、現地に出て行って、アウトリーチ研修というのを実施しています。

ここにありますように、そうした研修の成果があつて、社会福祉協議会がやさしい日本語のリーフレットをやさしい日本語で作っていただいたり、劇場のほうでやさしい日本語のツアーをやったりと、そういう取組も実際に出てきてくれております。

あと、一般都民に対する普及啓発というのもありまして、実はここが課題なのです。やさしい日本語の認知度ですけれども、つながり創生財団の調査で、都民の方でやさしい日本語を全く知らないという方が6割を超えています。ある程度中身を知っているという方に絞っていきますと4分の1ぐらいですね。

もうすこし知ってもらわないと、やさしい日本語をそもそも使いづらいというところもありますので、例えばJリーグのFC東京とコラボレーションして、知ってもらうような

コラボレーション啓発イベントを行ったり、小池知事が御自身でやさしい日本語でメッセージを発信するとか、そういった取組を行っておりますが、まだまだかなというところでは。

今、お話ししたような一般の認知度という課題は、最後にお話ししたようにあるのですけれども、財団と連携分担しながら様々な取組を展開しております。

アウトリーチの現場では、広がりを実際に体感できまして、三、四年前までは区役所、市役所からの研修の依頼が多かったのですが、昨年辺りから、区役所、市役所以外の社会福祉協議会であるとか、地域の福祉の団体であるとか、民間のボランティア団体、文化施設、社会教育施設からの依頼が増えております。

例えば、今月、私が講師を務めた研修は、日本赤十字のスタッフと救護指導員、ボランティアの方々への研修ですとか、市の社会福祉協議会の認知症の方に対する支援員であるとか、東京マラソンのボランティアとか、つまり専ら外国人支援を行うような人々だけではなくて、より幅の広い社会的な支援に関心のある人々に広がりが始まっているということかなと思います。

あと、やさしい日本語という言葉を使っていなくても、例えばコンビニエンスストアのレジの脇に、指差しコミュニケーションボードが常備されつつあるように、やさしいコミュニケーションの取組や意識は高まりつつあると考えております。

この会議でも、これまでお話ししているとおり、そういった部分というのが、まさに地域日本語から人々が外国ルーツの方々をはじめとする人々がつながる先でもありますので、そうした広がりを一層後押ししていきたいと考えております。

やさしい日本語に関する報告は以上です。

○事務局（田村） 最後に、東京における地域日本語教育の実施体制についても、確認をさせていただきます。次第の2に関連をいたしますが、東京都も地域日本語教育を推進するに当たり、東京都つながり創生財団、それから区市町村の皆様とチームで取り組んでおります。そのチームで地域の実情に応じた体制づくりを東京都全体で推進していきたいと考えております。

東京都からの報告としては以上となります。

○伊藤委員 東京都の総括コーディネーターを務めております、東京都つながり創生財団の伊藤です。

私からは、当財団が実施しております地域日本語教育の体制づくり事業について御報告

させていただきます。

こちらは、前回の調整会議で事業の全体像を御説明したときと同じ資料になりますが、今回は下線を引いております、地域日本語教育コーディネーター連携会議と行政職員等を対象とした研修会、また、初期日本語教育モデル事業として実施しています「はじめての日本語教室」について御報告いたします。

短い時間ですので、詳細は資料を御覧いただければと思うのですが、できるだけ現場の皆様からいただいている御意見や課題などについてお伝えさせていただければと思います。

最初に、自治体や国際交流協会が地域日本語教育事業を担当している職員の方を対象として実施しました連携会議について御報告いたします。

年に2回開催予定なのですが、第1回は7月27日に実施しました。文化庁の補助金を利用している10区市に加えまして、傍聴として5団体の方が参加してくださり、全部で30名での開催となりました。

傍聴の方も積極的に質問してくださり、補助金を利用している団体以外も横の連携や情報共有を求めていることがうかがえました。神吉委員にもゲストスピーカーとしてお越しいただきまして、事業報告や質問に対してコメントしていただきました。

参加者からは、「ほかの地域の取組を聞いたのでよいところをまねしたい」、「ふだんは専門家の意見を伺う機会がないので助言をいただけてよかった」といった感想をいただいています。

また、参加者からは、「コーディネーターが必要だが、ほかの地域ではどのように選定しているのか」、「コーディネーターの役割を知りたい」といった、この後の議題につながるような質問も多くいただいています。

特に、地域の日本語教室やボランティアの方との関わりについて悩んでいる方が多いです。「行政の担当者が少人数で取り組んでいるので、地域日本語教育コーディネーターとして対応し切れるか不安」という御意見もありましたので、担当者が抱え込まず、ほかの部署や組織とも連携しながらコーディネーター機能を担うような在り方の提案も必要ではないかと感じました。

また、「ほかの地域と連携したい」、「ほかの地域の情報や取組を知りたい」、「現場を見に行きたい」といった意見がありまして、この辺りは中間支援組織である財団の役割であると考えていますので、都とも協力しながら現場の力になれるような支援をしていければと思っております。



続きまして、連携会議の一環として開催しております、地域日本語教育の体制づくり担当者向け研修会について御報告いたします。

先ほどの連携会議の中で、「ほかの自治体と情報共有をしたり、先進事例について学ぶ機会が欲しい」、「少人数のグループで話し合いたい」といった御意見がありましたので、今年度は研修と一緒に意見交換会も実施しましたところ、研修は42名、意見交換会は15名に御参加いただきました。

研修では、アクラス日本語教育研究所の嶋田和子先生から、地域日本語教育の体制づくりに関する国の動きや、参照枠の捉え方、また、地域日本語教育の実例などについてお話しいただきました。

また、事例紹介では、浜松市の事例について浜松市国際交流協会の内山夕輝主幹から御紹介いただきました。

参加者からは連携会議と同様に、担当者同士で意見交換できてよかったという感想をいただいています。

質疑応答では、実際に日本語教室を開催している自治体の担当者から、「学習者が日本語教室をやめないように引き止めることが難しい」、「学習者の教育効果を対外的に見せることが難しい」といった、生活者を対象とした日本語教育ならではの課題、質問が寄せられました。

また、意見交換会の全体共有の中で、薦田委員から「日本語でコミュニケーションがとれないと生活に支障が生じるといった問題に突き当たらないと、日本語学習を頑張ろうという気持ちにならない人も多いと思うので、学習者に向けて事前に必要性・意義をお伝えする機会があるといい」という御意見をいただきました。

生活者が、最初は日本語がそんなに必要ないと思っても、生活のステージにおいて読み書きが必要となったり、片言以上の日本語を話せる必要が出てくることなどもあると思いますので、学びたくなったら日本語教育にアクセスできるような情報共有も体制づくりの中で重要になるのではないか、という話をみんなでしました。

また、ボランティア養成講座に参加した方が実際のボランティア活動につながっていないという事例についても、熱心な意見交換がなされました。行政は、講座を開催するだけでなく、参加した方を丁寧に日本語教室につないでいく必要があると思いますので、この辺りも自治体のコーディネートがうまく入るとよいのではないかと思います。

終了後には、同じグループだった方の連絡先を教えてほしいといった御連絡もいただき

まして、ネットワークづくりにもつながったかなというふうに思っております。

続きまして、初期日本語教育のモデル事業について御報告いたします。

初期日本語教室は昨日12月20日が最終回でしたので、総括的な御報告は次回になりますが、今回は募集方法と学習者について御報告いたします。

自治体が開催するにあたり見本となるような日本語教室を開催したということではなく、日本語教室を開催することで見えてきました、初期日本語教育を実施する際の共通する課題について御報告させていただければと思います。

事業概要については前回も御説明させていただきましたが、区市町村が実施することを想定した日本語教室を開催しまして、同時に検討会を開催して、有識者等から御意見をいただいています。

授業は教室運営と日本語教育をそれぞれ業務委託したのですが、日本語教育については加藤委員のインターカルト日本語学校にお受けいただいていますので、加藤委員から補足がありましたら後程お願いいたします。

11月24日に日本語教育小委員会がございましたけれども、こちらの中でICTを活用した日本語教育として、オンライン型、オンデマンド型、ハイブリッド型、ハイフレックス型について報告がありました。財団の日本語教室は、このうちのオンライン型で実施しております。

日本語教室は、午前コースと夜コースを10月から12月まで全10回で開催しまして、午前コースは34名、夜コースは37名のお申込みがありました。そのうち、都外在住の方や留学生、ビジネス日本語だと思って申し込んだ方など、学習歴を見て明らかにレベルが違うと思われる方はお断りしまして、最終的に午前コース19名、夜コース26名の45名が参加しました。中国の方が35名から21名と大きく減っているのですが、ほとんどは留学生です。

ボランティアにつきましては、日本語学習支援経験者、もしくは支援に関わりたい方などを募りまして、午前コース10名、夜コース15名が参加してくださいました。

使用テキストは、自治体が日本語教室を開催する際に無料で使え、オンラインでも著作権の点で使いやすい『いろどり 生活の日本語』を利用しました。

いろどりのメリットは資料にも記載しましたが、C a n d oベースで使いやすく、自主学習をしたい場合はオンデマンド講座にもつなげられることや、絵が多く楽しい雰囲気テキストであることが学習者から好評でした。

また、多言語の教材は17言語で公開されていますので、事前に学習者の希望する言語のテキストを印刷して渡しておいて、事前学習を行ってもらおうということができたのもよかったかと思います。

こちらは区市町村別の申込み人数です。ほとんどが区部からの申込みで、一部市部からの申込みもありました。町村部など一部の自治体には直接電話で広報依頼もしたのですが、地域日本語教育の体制づくり以前に、そもそも多文化共生事業をあまり実施していないという自治体では、外国人へ広報する方法が分からないと言われてしまうこともありまして、もしその自治体が初期日本語教育を実施したとしても、必要な方に情報を届けられないのではないかという課題も見えてきました。

こちらは、学習者の募集チラシです。多言語にすること、学習内容を記載してレベルが分かるようにしたこと、文字と絵でオンラインだと分かりやすくすることなどを工夫しました。

問合せは委託業者に多言語対応をしてもらったのと、財団の相談窓口が開いている時間は財団内でも対応できたのですが、オンラインだと直接会うわけではないので、申込みの際の記載内容が不十分な場合などは対応が難しかったです。

こちらは、ボランティアの募集チラシです。ボランティアの方は10回中全部で4回、教室の最初の15分間に復習として学習者と会話練習をしてもらったのですが、オンラインだと教室開講中ずっといてもらって随時会話練習に入ってきてもらうということが難しく、また区市町村開催の場合は、教室の場で地域の方とのつながりをつくるなど様々な工夫ができると思うのですが、今回そこまでできませんでしたので、区市町村で実施する場合には、そういったことが必要だということも伝えていければというふうに思います。

モデル事業では、日本語教室と並行しまして初期日本語教育に関する検討会、最初ワーキングと言っていたものですが、こちらを開催しまして有識者等から意見をいただきながら実施しています。

詳細は資料を見ていただければと思うのですが、初期日本語教育を体制づくり全体の中のどこに位置づけて、どこまで目指すのかといった議論がなされました。

また、初期の日本語教育を実施する場合は、レベルの高い人がいてどんどん話してしまうと本当の初心者が萎縮してしまうので、そういった方にはほかの教室を紹介するなどしてレベルをそろえたほうが良いという意見が多く、今回のモデル事業でもそのように対応しています。

検討会では、オンラインを利用した日本語教室の開催方法についても議論されました。

C E F RのA 1やA 2といった尺度について、支援者が共通認識を持つにはどうすればよいかという議論の中で、例えば支援者側も日本語以外の言語で自分がC E F Rのどのぐらいになるか判定してみると理解しやすいのではといった話がありまして、ボランティア養成講座などに取り入れてもよいのではないかなというような議論がありました。

最後に、ここまでの課題をまとめて記載しました。検討会の第3回の中で、どのように区市町村に初期日本語教室の実施を促していくか検討していきたいと思っております。

長くなりましたが、以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

東京都から、それから、つながり創生財団から、それぞれ事業の御報告をいただきました。

ここから委員の皆さん、御意見、御質問、ありましたら挙手の上、お願いいたします。いかがでしょうか。

では、加藤委員、お願いします。

○加藤委員 先ほど伊藤委員から名前を出していただきましたので、先にお話をさせていただければと思います。

「はじめての日本語教室」は、昨日が最終日だったので、私たちの実際に教室を担当した者たちとの総括的な振り返りはできていないのですが、昨日終わった時点で、担当のコーディネーターをしている者たちとは話をしましたので、そこを受けた形で、最終ではないですが、申し上げたいと思います。

今回、初期日本語モデル事業を実施させていただいて、まず全体からいくと本当に短期間で、つながり創生財団の方たちとも打合せを重ねながら、スピード感を持って、とても大忙しであったにもかかわらず、全体として本当に満足感高くいけたのではないかなというふうに思っております。

ただ、もちろん反省点はいっぱいありますので、それはつながり創生財団の皆さんとも、これからシェアしていきたいと思っております。

今回のこの教室について、ポイントというか、意義というようなものを言うと、一つは、初期日本語教育とは何かというところ、それからオンラインの可能性、あと、ボランティアの方たちに毎回教室に入ってもらったけれども、ボランティアの方たちにとっては、初期日本語教育というのがなかなか誰でもできるものではないというところからスタ

ートしていて、日本語教育の専門性との連携というこの三つが大きなポイントで、それを次にどうつなげていくかなということかなと思いました。

初期日本語教育というのが、何かといったところは本当に定義がいろいろだと思うのですけれど、やはり地域で、先ほどの話でも、必ずしも日本語教室が行われているわけではなかったり、あと、とても遠くに点在しているという場合もあります。また、そこに必ずしも勉強の場があるというわけではないので、ただ、一般論というか広く捉えた場合に、今、既に地域で行われている日本語教室への橋渡しを初期日本語教室が出来たらいいと考えています。専門性という言葉をもしあえて使わせていただけるならば、地域の各教室に行くに当たっての、不安や心のハードルの部分であるとか、それから、基本的な、例えば文字などもそうかもしれないし、あとやはり今回もさせていただいたサバイバル的な場面に従った日本語学習において、ただ単にその場面で何か対応できるかといったことを目指すことも実は難しいし、そこがゴールというよりは、日本語というもの、例えばイントネーション、日本語はこんな音の流れでいくんだよとか、過去系とかなんとか系というのは後で出てくるものかもしれないけれど、こういった場面でこんなふうな言い方をするんだよみたいところを体感でき、それで学習者にとって日本語を学ぶということのハードルが低くなり、続けていこう、というモチベーションを上げることに貢献できたりとか、初期日本語教室での学習の経験を地域の日本語教室での学習につながる場所に持っていく役割みたいなものも大きいかなということが実際、昨日、担当者からも出ております。そのようなところをもう少し深めた形で、次回、御報告できればと思いますし、感じたというところですよ。

やはり対面のよさというのはあるねという話はもちろん出ていて、オンラインで実施の場合、プチッと切れるとそれで終わってしまうけれど、ただ、オンラインだからこそ参加できる人もいるわけだし、地域の日本語教室に行ったらもちろん対面があったり、あと場合によってはオンラインと対面を交互にやったりとか、いろいろなやり方があると思うのですが、都として公費で行われることを考えると、オンラインでこの期間、初期日本語教育を学んでもらうことは地域で暮らす外国人にとっては権利でもあるし、場合によっては義務とまでは言えませんが、それに近い形で皆さんに学習していただいて、そこからそれぞれのところに行くというような形でのオンラインをできたらいいのかな、というふうなところですよ。すみません、現時点では、まだ昨日終わってほやほやのところなので、ここまでですけれど、でも全体的にはとても前向きであり、今後、何としても、次の一步

に行けたらいいなと思いました。本当にやってみたことを形として、内容の公表などもさせていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

いい機会をいただきました。本当にありがとうございました。

○神吉座長 ありがとうございます。

今の1点確認なのですが、最初に加藤委員がおっしゃった初期日本語教育とは何かと聞いたときに、日本語教室への橋渡しというのが非常に有効に機能していると。ここで言っている日本語教室というのは、既存の住民の善意ベースでやっている教室への橋渡し、そういう理解でよろしいですか。

○加藤委員 そうですね。

○神吉座長 ありがとうございます。

○伊藤委員 すみません。一つだけ補足させてください。

そういった形でやってくださいというふうに財団から依頼しましたので、加藤先生の御認識で全くそのとおりなのですけれども、ただ都とは、初期の日本語を学んだ後の行き先は、地域の日本語教室だけではないよねという話をしています。そこから日本語学校に行ってもいいし、オンデマンドの独自学習に行ってもいいし、ただ、これからもっと日本語を学びたいと思うきっかけになるといいから、楽しい日本語教育になるといいねということを目指して、今回は一緒にやってきました。

○神吉座長 ありがとうございます。

今の御報告も含めて、皆さん、各委員から御意見、御質問等ございますでしょうか。

では、山形委員、お願いします。

○山形委員 TNVNの山形です。本当に、皆さま、ありがとうございました。

前回の会議で教室の様子を見せてほしいとリクエストしましたら、午前と午後と一つずつ動画をお送りいただいて、視聴させていただきました。やはり画面を拝見すると、具体的によくわかりました。

先ほど、伊藤委員から申込みが何人で、登録したのが何人というお話がありましたが、たまたま私が拝見したのは、午前が3人だったかな、午後が5人ぐらいでしたか、結構、出席とか欠席とかやはりあったのかなと思いました。そういう参加率も次回の報告とかがあったときに教えていただければありがたいです。

オンラインのよさは、昼間、休憩の前までは部屋で受講していたけれど、午後は外でつないでいた人もいたし、それから夜は、赤ちゃんがいる人の参加もありましたね。オンラ

インだからこそできたのだなと本当に思いました。

ご担当の皆さま、お疲れさまでした。

○神吉座長 では、伊藤委員、お願いします。

○伊藤委員 伊藤です。

今の時点で、正確な数値はお答えできないのですが、ざっくりした数だけお答えできるのでお伝えさせていただきます。大まかな出席率は6割くらいで、最終回は5割くらいでした。

こちらでレベルチェックはしたのですが、1回目に参加して、やはりレベルが低いなと思ってやめてしまった方もいらっしゃいました。事前にどういった学習歴があるかということをお母語で送ってもらって、それを訳して確認してということでレベルチェックしたのですが、こういう内容を学びますよということを事前にお示ししても、なかなか難しい部分があったかなというふうに思っております。

おっしゃるように、赤ちゃんをだっこしながらとか、あとは仕事の後にカフェでみたいな、何かをしながら参加される方も多かったのですが、家でやっているからこそ、何かがあったときに声をかけられてしまう部分も、もしかしたらあるのかなと思いました。赤ちゃん連れでも対面だったら、家族に邪魔されずに勉強するというのも、もしかしたらできたのかなとも思い、オンラインのよさ、対面のよさはそれぞれ考えさせられる3か月間でした。

○山形委員 こどもを預けられる人がいればいいですが、いなくて教室に行けないという人も結構いると思います。なかなか難しいですね。だから、どんな人もどこかで救えるようなシステムがいろんなところにあるといいですね。

○神吉座長 加藤委員、お願いします。

○加藤委員 私も出席率というか欠席について、出席のためのルールを作る必要があるのかという話が出つつも、教室を運営する側の人間も、そこも広い形で受け入れられればいいなというところだとは思っています。実際、学習者の方も出られる限り、多分、出てくれていて、朝まで仕事をしている方や駅から歩きながら参加している人もいました。

お子さんが病気になったり、一時帰国、旅行とか欠席の理由は様々だったようですが、本当に双方、みんなが満足するような形は何かというのも、取っかかりの事例として、いろいろその辺も出していければと思います。

○神吉座長 山形委員。

○山形委員 学習者のレベルは、本当に会って話してみないとなかなか分からないですね。私たちの教室は、オンライン希望の人が来た場合に、オンラインで面接して、自己申告のレベルと実際のレベルみたいなのを見て、スタッフにつないでいくのですけども、今回みたいに何十人もとなると、全員と面接できるかということも、マンパワーとか時間とか大変ですよ。だから、自己申告で判断していくというのが、本当に難しいなと思いました。

○神吉座長 よろしいですか。

○加藤委員 加藤です。

実際には、B1レベルぐらいの人が入っていたようで、でも、そういう方も内容は易しいと、きっと思っているのだろうけれど、コミュニケーションを楽しむというような意味で、クラスとしては、その方は特に大きい問題はなく済んだというようなことは聞いております。

○神吉座長 やはりオープンに、公に開かれていくというような印象がすごくあって、とてもそういう意味では、いい取組がまずはできたのではないかな、というふうに伺っています。

○伊藤委員 ありがとうございます。

○神吉座長 ほかにいかがでしょうか。

久保委員、お願いします。

○久保委員 葛飾区の久保です。

昨日で、今年度、区主催の日本語教室が終了しました。前期・後期に分けて各期、午前・夜間・休日の3クラスで計6クラスを実施しました。

外国人の往来が結構盛んになってきていて一時帰国してしまったりして、途中でやめてしまったということがありました。最後まで休まず学習を継続できた方は前期・後期合わせて48人の学習者のうち6人でした。7割出席出来た方は結構いましたので、そういった方々は少し会話ができるようになっていたので、何かすごいなと感じました。最後に日本語はどうでしたか、難しいですかと聞いてみたのですが、難しいですと答えていました。また、今後も勉強していきたいですかと聞くと、やはり勉強していきたいという話はされていました。

葛飾区では学習者を地域のボランティア教室のほうにつなげていくという形で、橋渡しをしているのですが、どこまでつながるかは未知数で、いろいろボランティア教室の紹介とかもしてもらったのですけど、そこでうまくつながるかというところがあります。そこ



が課題かなとは思っています。

あと、やさしい日本語なのですが、葛飾区では2年目の職員に向けて講習をしています、それ以外では一般区民に対して1回だけ、やさしい日本語の講座をやっています。

一般の区民の方に対して、やさしい日本語は知っていますかと聞くとあまり知らないという人が6割いるのですが、ボランティアをやっている方は結構、知っているよという方がいらっしゃいます。

実際、やさしい日本語で話せるかということ、難しく、私もやさしい日本語をしゃべろうと思うと、えっ、と考えちゃうような感じがあって、この間の日本語教室の最終日に挨拶をさせていただいたのですが、簡単に短い文で言おうと思っているものが、意外と長くなってしまって、「ごめん、分からないよね。」みたいな感じがかったので、私の勉強不足というものもあるのですが、これからも勉強していきたいなということがありました。

感想も含めての話ですが、以上でございます。

○神吉座長 ありがとうございます。

1点確認ですけど、日本語の対面教室が終わった後で、ボランティア教室にうまくつなげられるといいということで、ただ、つなげられるかどうか、今はまだ不透明という、うまくつなげられるかどうか、まだ分からないなというのは、どの辺りに要因がありそうですか。

○久保委員 教室の終盤にボランティアの日本語教室の方にプレゼンテーションをしています。そこで地域的に合えば、多分同じようなところにいる方たち、例えばAという地域にやっていて、Aという地域にボランティア教室があるのであれば、多分、すぐ行けると思います。

それが、例えば学習者がBという地域から来ていて、Aの地域の教室に行くかということ、難しいものがあります。ネックは、そういうところがあります。

○神吉座長 勉強したい人と、教室開設がされている場所の地理的な問題点というか、あと時間とかそういうのもあるでしょうかね。

○久保委員 そうですね、アンケートでは夜のほうがいいとか、主婦の方はやはり午前中のほうがいいなどの意見がありました。葛飾区のボランティア教室は日時がかたよっているので、そういったところが問題なのかなとは思っています。

○神吉座長 ありがとうございます。

今の件、いかがですか。

長谷部委員、お願いします。

○長谷部委員 すみません、ありがとうございます。

御報告ありがとうございました。特に東京都さん、こんなにたくさんやっているのだと思って、すごいな、FC東京と組んだりしているのだ、とかいろいろ報告いただいて、大変面白いなと思って拝見していました。

せっかくなので、つながり創生財団さんのほうであった日本語教室の報告は、多分いろいろあると思うのですが、深掘りされていて、東京都さんの情報が深掘りされていなかったような気がするので、少しだけ質問させていただいてもよろしいでしょうか。

まず、やさしい日本語リーダーの養成研修なのですが、これは、研修そのものは、こちらのURLを見たら大体、外国人支援団体と国際交流協会と市区町村と、あと社会福祉協議会さんみたいなところが割と25%ずつ、4分の1ずつ出ている感じで、すごくバランスがよく来られているなと思ったのですが、募集はどうやってかけているのか。

例えば一本釣りみたいなのがあったのかとか、何か割とバランスがよく人が来られたのに何かいいヒントがあるのではないかなと思ったので、その辺りをお教えいただければいいなと思ったのが1点。

それから、その中で、もしあればなのですが、外国人の支援団体が入っているということだったので、外国籍の、要は日本語をよくできる話者の外国籍の方で、参加者がいたかどうかということをお教えいただければいいなというのがもう一点。

最後3点目なのですが、先ほどアウトリーチでいろいろなところに講演に行っているという話には、本当に頭が下がるなと思いながら聞いていました。例えば社会教育のところなどに呼ばれていくというようなことをおっしゃっておられたのですが、逆に東京都さんのほうで、ここにはぜひ聞いてもらいたいみたいな、さっきの一本釣りと同じところがあるのですが、もうここはピンポイントに、東京都のほうから押しかけていっているのです、みたいなところがあれば、お教えいただければなというふうに思いました。

以上3点です。

○事務局（田村） では、前半部分を。

○神吉座長 先に伊藤委員から、お願いします。

○伊藤委員 つながり創生財団、伊藤です。

こちらの「やさしい日本語リーダー」養成研修は、当財団の情報発信担当というところ

がやっているのですけれども、代わりにお答えをさせていただきます。

まず、周知なのですけれども、財団のほうでネットワークを幾つか持っていて、例えば国際交流協会のネットワークであったり、支援者のネットワークだったりというところに投げているのと、それ以外に社会福祉協議会、区市町村のボランティアセンターにも投げています。

あとは、東京都を通してもちろん区市町村への広報もしているという形になっていますので、様々なネットワークに投げているということで、様々なところから御参加いただいたのかなというふうに思っております。

また、参加者に外国人がいたかということで、それはいなかったのですけれども、実施に当たっては、外国人の方が講義の中に入って、実際にやさしい日本語に訳しているグループワークの中でどこが分かりやすいとか、分かりにくいみたいな話を一緒にしながら実施して、外国人の当事者の御意見を反映したというふうに伺っております。

リーダー養成研修は以上です。

○事務局（村田） アウトリーチの取組のほうなのですけれども、営業したかという話だと思ってしまうんですけど、しました。やはり我々もここに広がってほしいなというところは当然ありまして、それは、一つは社会福祉協議会です。

先ほどお話ししたように、地域福祉のいろいろなつなぎ目であるということが一つありますので。重点項目の二つ目は学校です。これからの世代ということであると。それと三つ目が文化施設ですね。芸術文化と多文化共生は親和性が高いというのもありますし、やはり多くの人に触れていく。

その三つが重点なのですけれども、やはり関わるが多くなったのは防災で、これらについては個別に営業をかけたというよりも、例えば社会福祉協議会だったら、社会福祉協議会の会議であるとか、ボランティアセンターの連絡会みたいな、私は、本業はボランティア活動支援なので、ボランティアセンターの連絡会であるとかに出歩いて、プレゼンを行って、その中で必ず研修もやりますよと、呼ばれば行きますよという話をして、声がかかったりといったこともあります。学校だったら教育庁のほうで、例えば我々がやっている庁内研修を受けて、関心を持ってくれた担当者の方と相談して、また教育庁の、例えばさっきの夜間学級が集まる会議みたいなのがあるのですが、そこでプレゼンをして、夜間学級から実際に来てくれみたいな、そういうつてをたどっていくとか、数珠つなぎとか、影響力が多そうなところにプレゼンをかけて、そこから波及していく効果を

狙っていて、今のところ、玉突きが割とうまくいっていることが多いのかなと思っています。そんな感じで取り組んでいます。

○長谷部委員 ありがとうございます。

積極的な営業が功を奏しているということがよく分かりました。ありがとうございます。

○神吉座長 ありがとうございます。

社会福祉協議会は、私も江東区の副会長をしていますので、もう少し一緒にいろいろできればいいなど。

○事務局（村田） あと1点だけ。今の話で言うと、私がアウトリーチ研修をやって、実際にやさしい日本語は使えるね、ということで、リーダー研修を受けてくれた社会福祉協議会にボランティアセンターというのがありまして、この資料にも載っているのですが、そこが今度、自分たちでも研修をやってみようかという話になっていて、そういうのが増えていくと、東京都とつながり創生財団だけが研修をしなくても広がっていくことができるので、そういう流れをつくっていきたいなと思っています。

○神吉座長 ぜひ広げていけるといいですね。

ほかにはいかがでしょうか。関連することでも。

では、矢崎委員、お願いします。

○矢崎委員 さぼうとにじゅういちの矢崎です。ご報告ありがとうございます。

すみません、やさしい日本語からまた初期日本語教育モデル事業のほうに戻らせていただきたいのですが、私たちがオンラインでの日本語学習支援とかを団体としても実施しているのですが、うまくいけばいくほど、他地域の方がオンラインで入ってこられる状況なので、この方々をどういうふうに地域につなげていくかというのは、とても大きな課題だと思っています。とても熱心に勉強していらして、支援者の方ともいい関係がつかられていけばいくほど、私たちがなじみのない地域に、その方々をつなげていく方法というのは、かなり難しさを感じています。その方が日本語がおできになるようになって、自主的に例えば子供の学校の先生とお話ができるとか、お買物に行ったときに少しやり取りができるという、御本人任せみたいなふうにならざるを得ない部分もあり、なかなか地域の日本の方とか出会う、つながる方法も見つからないので、この辺りがとても悩んでいるところでもあるのですね。

何か皆様のお取組の中から、こんなことがヒントとしてあるようなことがあれば教えていただきたいなと思いました。

○神吉座長 薦田委員、お願いします。

○薦田委員 直接的な解決方法かどうかは分からないのですが、自分で日本語を熱心に自習されて、その上でやはり使うところがないとか、もっと役立ちたいということで私たちの団体にいらっしゃる方というのが結構いらっしゃいます。

日本語を勉強したいから来るのではなくて、何か役に立ちたいということでいらっしゃる方がいます。その層を取り込んでいくのに、やはり地域の国際交流協会は日本語教室だけでは駄目で、外国人の方が活躍できる場というのも合わせて持つ必要があるのかなと思います。

初期の日本語が終わった段階で、結構できる方というのは、かなりできるようになると、今度使ってみたくはないかなと思うので、日本語学習だけではなくて、地域でそういう受皿があるといいなというふうに思っています。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

加藤委員。

○加藤委員 加藤です。

まさにオンラインの良い面ばかりではない、逆の部分について、講師たちは言っていました。オンラインは終わった瞬間に切らなきゃいけないことと、今回の日本語教室は公開を一部するところがあって、プライバシーのところの制限も若干あったような気がするので、そうしたときにせつかく仲よくなったから、本当はメールぐらい交換してあげたかったみたいなどの難しさはありますよね。

今回はそういうことは一切なしでということで進めたわけですが、そこがオンラインだけではちょっとね、というふうになるところかなと思って、何か次に橋渡しするときには、対面か、対面に準ずるようなオンラインか、そこまで分からないですけど、そこに行けるのがいいのかなというところは強く出たところです。

もう一ついいですか。さっき言い忘れたオンラインに関してなのですが、今回つながり創生財団さんの方で手配し、運営側として別の事業者に入っていました。そのことで、こちら側は授業をすることに注力できたのですね。普通であれば、操作も私たちの仕事になるわけですが、ブレイクアウトルームを分けたりとか複雑ないろんなことも全部していただけたので、そこは本当によかったと言っていました。

ただ、今後各自治体が自分たちでそういうところも負っていくことを考えると、例えば

Z o o mに入ることはできて、そこでボランティアさんとか勉強することはできて、操作する側には恐らく回れない人のほうがとても多いわけで、そういったオンラインの使い方研修のようなものも今後は必要ではないかなということは、意見として出ていました。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

伊藤委員、お願いします。

○伊藤委員 すみません、少しだけ追加なのですが、今回の初期日本語教室の実施は、財団のほうで日本語教室に張りつけられる人員がいなかったのも、運営のほうも別の業者に、ひらがなネットさんをお願いして、日本語はもちろん専門家をお願いしてということ、それぞれ事業委託という形で実施しました。

例えばオンラインでやる教室でも、区市町村でやる場合は、1回は対面で申込みに来るという方法を取ることも可能なのかなというふうに思うのですが、今回本当に全く会うことがなく1回目だったので、まず、お名前は皆さんそれぞれ好きに書いてくるわけですね。これがフルネームなのか名字なのか何なのかということがあって、お顔も存じ上げず、国は書いてくれるから分かるけれども、アラビア語だったり、ウルドゥー語だったりみたいな方がいらっしゃって共通語がない状況で、オンラインに入ってきた人たちがまず誰が誰なのか全然分からないという状況があり、誰が誰なのか、名前をまず確認にして、あなたは誰ですね、では、どのグループですね、と言って部屋を分ける作業があり、部屋を分けた後に、今度はそこにそれぞれ先生にも入ってもらって、ボランティアさんはボランティアさんで各グループに入ってもらってということで、この規模でオンラインでやるのは、正直、自治体さん独自では難しいのではないかなと、やってみてすごく思いました。

例えば、最初だけ会うとか、あとは先ほど日本語教育小委員会の中でICTを活用したもので四つの形があるということで、対面と組み合わせる形とかいろいろな定義がなされて、やはり文化庁がいろいろ調査したり、先進事例を探る中でも、オンライン同時双方向型のみではということになって、様々な形を探っている中で、このオンラインのみで実施していく形式はなかなか難しいのかなというようなどころもあります。

なので、そういった業者さんを、ある程度育てて入ってもらったり、もしくは少人数で実施できるようにするとか、今回、運営も日本語教育も、ある程度のスキルがあるところと組んで、正直、財団側も日本語教育の知識がある者がやっているのでできた部分があるなというふうに思うので、各自治体が可能な形での提案にどうまとめていくかというところ

ろが難しいなど、矢崎委員のおっしゃるとおりだなというふうに思っております。

長くなりました。以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

では、中尾委員。

○中尾委員 もう一つ、先ほど出た話で、初期日本語の方策の話、あと、地域とどうやってつながっていくかというようなところについて、他局の事例では、地域の見守り活動というところで、例えば留学生にもその活動に参加していただく。また地域のほうにも、そういう活動があることを知っていただく。

ただ、そういうところにおいて、相互理解を深めるために、やさしい日本語をある意味ブックにして、やさしい日本語で双方に活動の状況とかを御紹介しているし、活動自体の理解についても、やさしい日本語を使いながら、意識の醸成というようなところに取り組んでいるという他局の事例もあります。

実際、やさしい日本語まで日本語学習が習得できれば、地域の担い手側のほうにも回っていけるというか、担い手にもなれるというような可能性を、いろいろなところで見いだしていく必要があるのかな。ただ、その受入れ側においても、受け入れる体制づくりというか、そういうところもとても大事になってくるのではないかなというふうに考えております。

○神吉座長 ありがとうございます。

矢崎委員の問題提起で、地域とどうつなげるかというのは、村田さんもおっしゃったような社会福祉協議会とのつながりもある。私も先ほど申し上げましたけど、社会福祉協議会と少し関わっていて、地域福祉の観点から外国人も含めた人たちをどうやって地域で孤立させないのかという取組はやはりあるかなと思っています。

特に、つながりをつくるという意味での日本語教室とか、日本語学習というと、それは社会福祉的な観点で考える必要があるのだろうと思うのですね。キャリア形成の日本語教育とは、また方向が少し違うのかなと思っていまして、そういうところで何か地域リソースをもう少しいろんな形で巻き込んでいければいいのだろうなと思いました。

それで、やさしい日本語の事例で、外国人、要はノンネイティブ相手だけではないセッションなり団体が、そこに興味を持ってきているという、これはいわゆる外国人問題ではないよねと、私たち全てを含めた地域のコミュニケーション問題だよねというふうになっていくというのが、一つの流れとしては非常に重要なところかなというふうに、今、伺っ

ていました。

○シュレスタ委員 いいですか。すみません。最後に話しますけれども。シュレスタと申します。

先ほど、社会につなげる方法としては、実際に私も自分で体験したことですけれども、日本語を勉強しているところから地域のイベントとか祭りとかに、ボランティアで来てくれないとか、少なくとも自分の国の話をしてくれないかという形で、そういうところで招待したりとか、呼んであげたりとかすると、彼らが社会に出て日本人との交流の場に、最悪でも年に1回、2回出てくれてもいいのかなというふうには思いました。

実際に、私も今、小金井に住んでいるのですが、この間、小金井の祭りのときに、ネパールの食事を紹介してくださいとか、そういうのは、私はもう家族全員でそこに出させていただいたりとか、そういう形でいろんなところに、せっかく日本語を勉強してある程度できる人たちを、そういう場で、できない人たちに、その人たちを通じて、また普及活動も、こういう教室をやっていますよというふうに言ってもらったりとか、そういうところでもつなげられるのではないかなというふうに思います。

あと一つ、確認ですけれども、先ほどやさしい日本語の認知度の調査で、都民というか、在住外国人は66%知っているということだったので、比率的に多いかなというふうに思いましたけれども、この知っているという意味は、具体的にどういうことなのかなという、少し気になりました。

あともう一つ、初期日本語教育モデル事業に参加する人たち、申込みは71名あったのに、実際に参加した人たちは少なく、45名というふうにあるのですが、申し込んでも参加できなかった、あるいはしなかった理由とか、何か把握されていることがありましたら、教えていただければいいなというふうに思います。

あとは、実際にこのモデル事業の参加の募集の方法は、ちょっと見たらネパール人はあんまり見えなかったもので、どういうふうにされたのかなと、私も気になりましたので、その辺をお願いします。

○伊藤委員 伊藤です。では、私のほうから先に。

募集をして71名から45名に減っているというのは、すみません、先ほどと同じ話になってしまうのですが、そこに書いてありますように、都外の在住者、埼玉に住んでいるとか、神奈川に住んでいるみたいな方とか、あとは明らかにレベルが高い方は、こちらですみませんということで、ほかの教室を御紹介させていただいたということで、最終的に



受け入れた人数がこの人数になっています。あと、ビジネス日本語だと思っていたという方が直前になって、断ってきたということでこの人数です。

広報に関しまして、こちら前回での調整会議の話と重なってしまうのですが、区市町村が実施する前提ですので、区市町村が使えるツールで広報をするということで、まず区市町村にデータであるとかチラシであるとかを送って、区市町村の窓口等で広報をお願いしますということをやっていただきました。

あとは、区市町村が使える財団のツールということで、ウェブに公開したり都を通じて区市町村に投げてもらったりということで、広報をしております。そこから先は、かなり区市町村によりました。本当にすごく熱心に窓口に来た人に声をかけて、避難民の方にも声をかけてくださったところもあれば、放ったらかされてしまったなということも正直あったような状況で、それはこちらが今後、区市町村とのつながりをまた強固にしながらやっていかなきゃいけない課題も見えてきたなということです。

応募状況に関しては、それで大丈夫でしょうか。

○シュレスタ委員 はい、大丈夫です。

○事務局（村田） やさしい日本語の認知度なのですが、この知っているというのは、聞き方としては、要は、行政とか災害の情報とかについて、普通よりも簡単な日本語で伝えるやさしい日本語という取組があるのですが、そういうことについて知っていますかとか、そういう配慮をしているとか、取組をしているということを知っていますかというような聞き方になっています。

○シュレスタ委員 ありがとうございます。

○神吉座長 よろしいでしょうか。ありがとうございます。

では、山浦委員、お願いします。

○山浦委員 山浦です。

確認をしたいことがございまして、「はじめての日本語教室」についてですけれども、先ほど図を見て、申込みに埼玉も入っていましたが、結局そういった方たちは、学習には参加していないということでよろしいのでしょうか。それが、一つめの質問。

二つ目、先ほど伊藤委員の説明の中にあつたように、ブレイクアウトルームに入って、講師、ボランティアなど両方という言葉が使われていたが、講師は一人なのか、一人プラスボランティアなのか、それとも全部ボランティアさんがブレイクアウトルームで教えているということを確認したい。それから、ブレイクアウトルームだと学習者は何人ぐらい

入っていますか、教えていただきたいです。

最後に、こういったボランティアさんたちは、無償のボランティアなのか、有償のボランティアなのか、教えていただきたいです。

以上です。

○神吉座長 では、伊藤委員。

○伊藤委員 私と、あと、加藤委員のほうで一緒にお答えをさせていただきます。

都外の方は、今回、東京都内の方が対象ということでお断りしまして、それぞれの地域の日本語教室一覧等で教室を探してくださいということで御案内をしている状況です。

ボランティアさんに関しましては、今後、何か活動したい方、また、今、活動していて、自分の活動の参考にしたい方という条件で、無償のボランティアで参加していただいて、15分の活動を4回していただきました。

具体的な中に何人入ってというお話は、加藤委員のほうからお話をお願いできればと思います。

○加藤委員 加藤です。

何人というところが、さっきも御指摘ありましたけれど、途中から減ってきたりもしているんで、実際には3から5人ぐらいの形の少人数クラスということになったと思います。最初の設定のところを改めて御報告したいと思います。

講師になる人とボランティアの方ですけど、まずボランティアの方は冒頭の15分のところに入っていただいて、そこで「今回はこのようなことを」ということだったり、「発展的にお話ができればそこもしてください」ということに入っていただき、15分たったところで退出していただいたのですね。

こここのところが、何かさっき、私、ボランティアさんというところがポイントの一つではないかなというふうに申し上げつつ、最終的にそのボランティアの方に入っていただく意義みたいなところが、恐らく今後のまた話し合いながらのところだと思うのですが、ボランティアの人たちに本来であれば、その活動自体も全部見ていただいて、こんな形です、いわゆる専門家という人がしているのだよというところまで、見ていただくという形がよかったかもしれないです。ただ、今回学習者の方がいて、講師がいて、ボランティアがいて、見学の方も数名みたいなことになると、大勢その他がいるというようなところからの配慮もあって、冒頭15分ということになったというふうに聞いております。

その後、ボランティアの方たちにも実際のクラス授業は、録画では見ていただけるよう

にしたと思いますので、実際参加はしないけれど、見ることはできた。

ですから、今後ボランティアの方も講師の人も、学習者も何か一緒に教室活動がしているような場もできていったら、より入っていただく意義はあるのかなとは思いつつですが、第1回目としては、そういった形で実施しました。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。

○山浦委員 ありがとうございます。

○神吉座長 それでは、議題の事業報告のところはこの辺りにして、次に進みたいと思います。

(2) 体制づくりを進める上で必要となる人材（コーディネーター等）についてということで、こちら事務局から御説明をお願いいたします。

○事務局（田村） では、事務局より御説明させていただきます。

初めに、第4回目での議論を簡単に振り返らせていただきたいと思います。

第4回目では、「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」で提示した体制づくりに必要とされる必須要素、「地域における共生社会の実現のために、体制構築に関する明確な考えを持っていること」、「地域の実態を把握し、課題を理解していること」、これら二つの視点を持ち取り組んでいることを踏まえた体制づくりを進める上で必要となる人材、つまり、ここでは地域日本語教育コーディネーター像について提示をさせていただきました。

地域日本語教育コーディネーターについては、国でも整理をされておりますが、東京都としては、国の整理以外として求められるものを提示させていただき、それは同時に一人で担う必要はなく、チームで担っていくことも考えられるのではないかとお示しをさせていただきました。

次のスライドをお願いいたします。

前回の議論の中で、委員の皆様から東京都が示した人材像に求められる部分について、様々な御意見をいただきました。詳細な御説明については、時間の関係上、割愛をさせていただきますが、主な意見として、地域における民間の主体につながることを提示させていただいたのですけれども、その中で当事者である外国人コミュニティも含まれるのではないかとといったようなこととか、あとは外国の方々に関わりの深い外国人学校だったり、教会だったり、モスクだったりするようなどころもつながれるのではないかと

うような御意見をいただきました。

これについて、外国人にとって同国人同士のコミュニティというのは重要な主体であると考えていますので、今回主体の中に加えさせていただいております。資料が前後して申し訳ありませんが、1枚目の振り返りのところに赤字で外国人コミュニティと追加をさせていただきます。

また、そのほかにいただいた主体についても、地域の状況に応じてつなぐ先を広く捉える必要があると考えておりますので、明記はしておりませんが、「等」として様々含まれていると整理できればと考えております。

次のスライドをお願いします。

一方で、人材に求められるものを提示した際に、行政は異動があるため、区職員が単独でコーディネーターをやるのは難しいよ、ですとか、せつかく関係性ができても、再度関係性を構築する必要になってしまうといった意見や、外国人の生活を考えたときに、多様な知識やネットワークが必要になると思うので、とても一人のコーディネーターが担えるものではないよ、といったような御意見もいただきました。

これらを踏まえて、東京都の体制づくりで必要となるコーディネーターというものは、必ずしも一人で担う必要はなく、改めてチームで担えるのではないかとすることを御提示したいと考えております。

ただし、そこはやはり地域の実情があると思いますので、必ずチームをつくらなくてはいけないということではないとも考えております。

チームをつくって取り組むことで、体制づくりが進めやすくなるのであれば、チームという在り方も検討できると示させていただきたいと思っております。これも、資料が前後いたしますが、第4回で提示をいたしました、体制づくりの中で、人材、チームが担っていくものとして、関係者が共通意識を持って活動できるチーム体制を確保と明記をさせていただいていたのですけれども、チームはチームでなければいけないというようなことが限定されないよう、修正をさせていただこうと思っております。

また、チームのイメージについても、下に記載をさせていただいております。役割分担も含めて、下の図に一例として記載をさせていただきました。

例えば、区市町村と日本語教育の専門性を備えた人、ソーシャルワークができる人といったチームの考え方もありますし、地域の実情によっては、このチームだけではなくて、チームの一員に外国人当事者が入る場合や、ボランティア団体が入ることもあるか

と思います。もちろん、区市町村の中だけでチームができることもあるかもしれません。

ただ、その際に必要となることは、チームの関係者が地域日本語教育について共通認識を持って活動できること、対外的に意義を説明できること、それぞれがそれぞれの役割を持って動けることなどが必要になってくると考えております。

東京都は、このようなチームづくりを行いながら事業を進めている区市の事例を皆様に紹介させていただき、また各区市町村の皆様にも紹介をさせていただきたいと考えております。

前回、第4回の事例で港区と武蔵野市のチームの事例を御紹介させていただいたのですけれども、今回は台東区と北区さんの事例を御紹介させていただこうと思っております。

第4回目でご紹介した港区と武蔵野市さんは、区と市の中に国際交流協会がある、その中で区と国際交流協会がチームを組んでいるという事例でしたが、今回の御説明をさせている自治体は、台東区、北区、共に国際交流協会のない自治体です。

まず、台東区から御説明をさせていただきます。

台東区は、区と地域のキーパーソン、日本語学校、そして日本語ボランティアサークルがチームとなって体制をつくっています。地域のキーパーソンの方は、日本語教師でもありますし、東京都の多文化共生コーディネーターでもある方です。また、地域の町会・自治会活動にも大変熱心に取り組まれている方でして、区と連携して区の日本語教室や区が多文化共生事業の企画運営にも携わっております。

また、日本語学校、ここは加藤委員の日本語学校になりますが、そこともチームとなって、日本語の専門性を生かした形で地域の日本語のボランティア養成講座の開催ですとか、区民向けのやさしい日本語の講座なども実施していただいております。

また、区としては、地域の受皿である日本語ボランティアサークルへの支援、連携もしており、日本語ボランティアサークルも区の体制づくりとして欠かせないものとして位置づけているというふうに向っております。

区全体として、区民向けの多文化共生講座の開催も行っているなどしております、区として地域日本語教育の体制づくりですとか、多文化共生意識の醸成を行っている自治体でございます。

次に、北区になります。

北区は日本語学校とチームになって、区の日本語教室事業を実施しています。日本語教育の専門性の部分を日本語学校が担っており、区は運営全般を担っています。

北区自身は、近年の外国人住民の増加に伴って、日本語学習希望者が増えていることの喫緊の課題の対応策として日本語教室を運営していたのですけれども、この運営を通じる中で、日本語教室という場そのものが、日本語を学習する場だけではなく、地域のつながりをつくる場であることとか、地域のつながりを促進していくためには行政だけではなくて、日本語学校や社会福祉協議会、NPO、ボランティアとの連携を強化していくことが必要なのだということに気づき、現在、北区の多文化共生推進指針の見直しを検討しているところです。そして、その検討の有識者の中には社会福祉協議会の方が参加されているとお伺いしております。

また、北区の地域日本語教育の体制づくりの中にも社会福祉協議会の方を入れていこうという動きを始めたばかりというところです。

こういった北区の取組なのですけれども、まさに始まったばかりというところですので、今後も北区の動きは東京都としても注目をして、次回の調整会議でも御報告できればと考えております。

最後に、今年度、第6回目の会議が来年2月頃に開催予定です。そこでは、引き続きチームの中での役割分担として、日本語教育を推進している自治体の事例などを引き続き御紹介させていただこうと思っております。

また、自治体で初めて日本語教育に携わる行政職員向けの方に、昨年度から収集している区市町村の取組事例ですとか、今回、会議の冒頭で御案内をさせていただきました、地域日本語教育の基本的な考え方などを盛り込んだハンドブックを作成したいと考えており、このハンドブックをもって令和5年度の調整会議のアウトプットとさせていただきたいと考えております。

先ほどのチームづくりですとか、またハンドブックの作成というところにつきまして、皆様に御意見と御了承いただければと考えております。

東京都からの説明は以上となります。

○神吉座長 ありがとうございます。

それでは、コーディネーターを含め、人をどう育てていくかというところについて、委員の皆さんから御意見、御質問等ございましたら、お願いいたします。

では、薦田委員、お願いします。

○薦田委員 コーディネーターの方を育成する、それから日本語教育の専門家の方が育成に加わるということで、初期の日本語教育の部分というのが大分充実してきて、すごくう

うれしいなと思う一方、まだまだその後の活動は、日本語ボランティアサークルとか、地域のボランティア教室頼みになっているなどというところがありまして、そこが、そもそも人がいなくなっていたり、皆さんが多忙になっていて、手薄になってきているというところ、そういう大きな問題もあるのかなというふうに思っています。そこを今後どうしていくかというふうに考えたときに、連携先、社会福祉協議会さんなど、ボランティアセンターなどをお持ちのところもあると思うのですけれども、そういったところと連携して広げていかなければならないのかなというふうに感じました。

そこに、もう少し何か予算がつくとか、お金が入るとか、講座研修等で底上げができるとか、そういったことも併せて必要なのかなというふうに思いました。

以上です。

すみません、武蔵野市国際交流協会の薦田でした。

○神吉座長 ありがとうございます。

今の薦田委員のお話と似たような話を私もこの間、国分寺で聞いたのですが、とにかくボランティア教室に学習者が殺到していて手が回らないと。何とかしたいのだけど、人が足りなくてどうしようもない状況で、学びたい人はいっぱいいるのだけれども断らざるを得ないと。

だから、一部それは恐らく公的な部分で吸収していく必要があるのでしょうかけれども、住民の人たちの活動と公的な活動、両方で、どうやって、学びたいと思っている人たちをきちんと拾っていけるかというのは、結構、大きな課題になってきているのではないかなと思います。

ほかのところでは、そういった類似のお話がありますか。

伊藤委員、お願いします。

○伊藤委員 全体の話は財団のほうからさせていただければと思います。伊藤です。

当財団には、今回報告に入っていないのですが、東京日本語教室サイトがあって、地域の日本語教室を載せさせていただいております。サイトを通じて各教室に参加したいですという御連絡ができるようになっているのですが、留学生からの問合せが急増していて、留学生が押し寄せてしまうので日本語教室の人が募集を締め切るような状況が、各地で起きています。これは特定の地域ではなくて都内全域の話かなというふうに感じております。

留学生の方の申込み状況を日本語教室の方にお聞きすると、日本語学校で文法を勉強して、会話練習は日本語教室でしろと言われたとか、あと、日本語学校とか大学でしきれな

いマンツーマンの指導をしてほしいみたいな希望を言って、ボランティア教室がもう留学生は受け入れませんというふうになってしまっていたりするみたいです。

山形委員のような実際に支援されている方のお話を聞くと、できれば主婦の方とか、日本に来て学ぶ場がなく困っている方を同じ市民として支援したいのだけれども、日本語教室に要求がある人がたくさん来てしまって、本当に支援したい人たちを受け入れられなくなってしまうということはおっしゃっています。それは都内全域で起きているので、日本語ボランティアが足りない、日本語教室が足りないという議論プラス、どこまでを地域で見るのかみたいな議論をしないと、東京は本当にどんどん外国人が来るので、受け入れられなくなってしまいます。技能実習生をどこまで見るのかとか、そういったところは考えていかないと、地域では受け止め切れなくなります。例えば技能実習生だったらそこを受け入れている事業者さんとかが、10人受け入れたから見てくれみたいなことを、小さい日本語教室に任せてやっているような事例もたくさん見受けられます。それをどこまで地域で受け入れていくのだろうというのは、財団もサイトを運営しながら迷うところはありまして、併せて議論していきたいところだなとも思っております。

○神吉座長 日本語学校が地域に行きなさいというのは、あくまで学習者が言っていることなので、本当に学校が言っていることかは分かりませんねということ。一応、フォローはしておきます。もちろん、学生が言っていることを基本的には信用しますけれども。

長谷部委員、お願いします。

○長谷部委員 すみません。今の伊藤委員に全く同意で、私も関わっている日本語教室は、最近はいないのですけど、やはり技能実習生のベトナムの人が増えたときは、本当に5人、10人規模で、技能実習生が来るみたいな話になると、それ、会社でやってよと、やはりすごく思っていました。留学生も、やはりそれは大学でやってよ、市民は本当にそれ以外に場がないという人たちに、できれば本当はオープンにしていきたいなのをずっと思いながらやっていたことがあるのですが、実はそちらのほうが日本は歴史が長くて、日系人が増えたときも、日系人は雇用する企業で日本語を教えてよと、思いつつも、ずっと地域が頑張っているみたいな話だったと思うので、そちらのほうが実は歴史が長いので、なかなか断ち切るというのは難しいかなという気がしています。

もう一つお伝えというか、考えたいなというふうに思ったのは、しつこいぐらいに、当事者がどれぐらいいますかという話になってきます。やはり当事者たち、日本語を母語ではない形で勉強してきた若い人たちが、どれだけコーディネーターだったり、あるいは日



本語教室の体制を支えるかというところに、もっと入ってくる必要があると思っていて、例えばシュレスタさんがどうやってそこまで日本語をしゃべれるようになったのですかと、それって、やはり当事者ではないと分からないところは多分にあると思うのですね。

できれば、特に第2世代の人たちを積極的に巻き込むというのは、私はもうしつこくここで言い続けるしかないのかなと思うのですが、そういう人たちを積極的に活用する制度的な仕組みが必要かなというふうに思っています。

何でわざわざ制度的と言うかという、ボランティアで来てくださいと言ったら、移民の第2世代の子たちは仕事があるので、来られないわけですね。なので、ボランティアにするなら少なくとも有償にするとか、何か関わりがしやすいようにするとか、目的とか、ある程度フィーがないと、と言ったら言い方が汚いのですが、でも本来ボランティアではない形で巻き込まなきゃいけない人たちの層というのを、もう少ししっかり考えていかざるを得ないのではないかなと。あまりにボランティア頼みになっているので、だから結局来てほしい人に来てもらえないというところがあると思うので、特に移民の第2世代の人たち、自分が日本語を勉強してこんなに頑張ったという人たちの経験をできればインプットしていただけるような制度ができるといいなと聞きながら思っていました。よろしくお願いします。

○神吉座長 ありがとうございます。

いかがでしょう、当事者として。

○シュレスタ委員 ありがとうございます。シュレスタです。

そうですね、もちろんボランティアの方々、ほとんど高齢者と言っていいかどうか、すこし高齢者の方々が多いかなと。ボランティア教室で教えている方々も、だから、それでだんだんと少なくなっていっているのは事実だと思います。

そこで、やはり今、ITもいろんなところで活用されていますので、ITの活用も何かしらできないかなというふうに私は思うのですけれども、その辺での検討と、あとはやはり今長谷部委員がおっしゃったとおり、どこでもボランティアということを書きますね。医療通訳でもボランティアでとか、日本語教育もボランティアとか、だからボランティアだけでは、これからは賄えるのかどうかというのは大きな課題かなと思います。

だから、私も長谷部委員と同じ考え方で、やはりやってくれる人、教えてくれる人とか、そういう活用できる人であれば、少しでも給料ではないですけども、ある程度のフィーを提供してやってもらうのはいいのではないかなというふうに思います。

そこで、やはり外国人コミュニティの方々も初級日本語ぐらいは教えられる人たちも、やりたいという人たちもいるかもしれない。そういう人たちにやってもらったりとか。前回も、前の会議とかでも言ったと思うのですが、逆に最初に日本語を勉強するときは、同じ言葉をしゃべる人たちから勉強すると覚えやすいという意見もあるのですね。

私も実際に日本語を最初に勉強したときにはネパール人の先生だったので、その後、もう少しレベルが上がったら日本人の先生に教えてもらったとか、そういうことも経験としてありますので。やはり10年、15年、20年ぐらい日本にもう住んでいるとか、いろんなところで活躍している外国人の方々も、ある程度そういうところで何か活躍したい。あとは、コミュニティとのつながりを持ちたいという人たちもいると思うので、そういう人たちの活用の方法を考えたほうがいいかなというふうに思います。

あとは、先ほど技能実習生とかの話も出てきたのですが、移民はすごく増えている。実習生と、あと、特定技能ですね。増えている中で、実際に特定技能の支援機関の義務の中でも、日本コミュニティと交流させるということがあるのですね。

だから、そのためにもボランティア教室を案内したりとかはあるので、実際に私も別で仕事にも関わっているわけですから、そういうところにどこでも勉強できない人を優先にして受け入れるのは一番大事なかなというふうに思います。

すみません、長くなりましたけど。

○神吉座長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

加藤委員、お願いします。

○加藤委員 加藤です。

さっき日本語学校が話に出たので、そこでの発言となりますが、山形委員は実際に高円寺で日本語教室の活動をされていますよね。

○山形委員 はい、以前は。

○加藤委員 そうですね。私たちの学校、今は台東区にあって台東区で活動しているのですが、以前は高円寺にあって、そのとき、20年以上前に、地域の日本語教室でどういうことをしているのかなと思って見学させていただき、土曜日か何かに行ったのです。

そしたら、小学校か何かの広い講堂みたいところに机がずらっと並んでいて、ボランティアというか、日本人の方と外国人の方が相向かいになっていたのですね。すごいと思

って入っていったら、中に座っている人たちが、「先生」と私に言ったのですよ。うちの学生がいっぱいたったのです、そこに。

私は、「なんでみんなここにいるの」と思って、決してそこに行きなさいとは、私は言っていないのですけれど、だからこそ、彼らが自主的にそこにいたのです。恐らくうちの教師たちもそれは言っていないのですね。

その経験が私の認識の実は第一歩なのですけれど、学校でできることとは何かというのではなくて、学校も何かいい形で地域と連携していければいいと思って、スピーチ大会に来ていただいたりとかそういう活動から始めたりしていたのですけれど、そういうことを考えると、今の学生たちも本当にそういう交流の場がとても欲しいと思っているので、さっき台東区のところでポスターがありました、外国人と話そうと言っている外国人はうちの学生たちが喜んで行ってくれています。

そういう中で、話の中核に行きますと、日本語学校が地域の中でちゃんと役割というか、学校業だけやっていきたいところもあると思うので、それはそれでいいと思うのですけれど、何かの形でできないかというのがこの委員会でも出ていましたし、今まで東京都の方たちともお話しさせていただいて、まだ一歩出かかったぐらいなのですけれど、前も言いましたが、教員たちの中ではかなりの人が、かなりは100%ではないですが、恐らく私の感覚だと、3割、4割の人が地域の日本語教室に関わっているのですね。

それは、日本学校の教師だけをやっているのではなくて、そういった活動もしたいというような意味でもそうですし学校に関しても、何をしたらいいかが多分分かっていないのです。そこで、何かいきなり収益みたいなことを考える人もいるし、そこで教室にちゃんとレベル別に集まるのですかみたいな、そういった学校の側からの思いしかない人も多くいるのですね。

なので、まずその辺の誤解みたいなものを解いて行って、もしかしたら私、思うには、地域の教室で、日本語学校の人が教室を開校するのは非常に難しいと思うのですよ。そういうときに、まずは場の提供からでもいいと思うのですね。教室という、開いている場所があって、夜とか週末とか、そういう中で教師たちも実はボランティア活動している人たちもいるみたいなところで、学習者も留学生だけではなくて、もちろん地域の人たちに来てもらってみたいなことが、今回法律もいろいろ変わって、日本語教師や日本語学校のというのも、もっともっと広く活躍の場ができるということになっているわけなので、何かそういった形で、まず日本語学校側も理解をして、そこの一歩というので行けると、地域、

地域にかなりの学校が特に東京はたくさんありますので、意欲ある学校、人たちが動けるといいかなと、今、思っているところです。

○神吉座長 では、矢崎委員、その後、山形委員で。

○矢崎委員 よろしいですか。さぼうとにじゅういち、矢崎です。

私も以前、日本語学校にいたので、思うのは、日本語教室に行くということしか学校側としても、学生さんに言えることがないのは、地域とのつながりを考えている話ではないと思って、日本語が上手になるために、日本人と話すのも楽しくていいねということではなくて、また学校として専門性を持ってとかでもなくて、特にどこかの大学とかでの報告を聞いたことがあるのですけれども、何か皆さんが貢献できる場を地域に探したらいいのかなと思うのです。

例えば、学童とかで子供の相手をする。日本人の人もいないから、穴埋めということではなくて、言葉がちょっと不自由でも子供たちの相手がみんなできるよとか、何とか介護施設とかで、おじいちゃん、おばあちゃんのお話をゆっくり聞く1時間とか、何かそういう。何というのですかね、外国人の、例えば留学生の人も、その地域とか学校のある地域に何か貢献できる方法みたいなことを日本語学校さんが考えてくださったら、わざわざもしかしたら、つくられた日本語教室という場所に行かなくても、地域の方とか多くの方とのやり取りが生まれるのかなというふうに思っていて。あと、ボランティアで、例えば清掃ボランティアを皆さん、周りの町内会の方がやっていたら、学生さんたちも積極的に、では、清掃の町内会のボランティアしましょうよ、みたいなことが。何か私は学校が、学生さんは気がつかないかもしれないけれども、何か声かけできたりして、そして学校もその地域の、何か一つの大事な居場所、若い人がいっぱいいるところなので、日本語学校は、何かすごく重宝がられて、お互いにいい関係できるかなというのの一つ思います。

あと、第2世代とか外国ルーツの方に有償でということは、私たちも思うのですけれども、ただ、有償であるからには、やはりお金をもらうにふさわしい心構えとか、トレーニングとか、やはりそれは必要かなというふうに思っていて。これは外国ルーツではないですけど、うちが今すこし困っているのは、ボランティアの方が少ないところに、大学生に有償でアシスタントのような形をお願いしたりするのですけど、うまくいっているところとっていないところがあつて。最初からお仕事で入ると、2時間で何をするかとかは考えるのですけれども、この目の前にいる方たちのために自分たちは何ができて、それにはどのぐらいの時間がかかったり、自分たちに何ができるのだろうというような考え方をし

なくなってしまうのですよね、お金が発生したことで。そこは今とても難しいなと思っていて、第2世代にも共通して言えるところで、正直、きれいごとを言えば、プライスレスな活動にお金をつけていくことで、逆にその方の価値がむしろ低くなってしまふときもあるかなと、迷ったりするところです。

以上です。

○神吉座長 では、山形委員、お願いします。

○山形委員 そうですよね。有償なのか、無償なのか、交通費を出すのかとか、いろいろ悩みますよね。

予算があれば、ですよね。それはコーディネーターの腕にかかってくるのか。矢崎さんがおっしゃるように、きちっと払うべきところ、ボランティアでお願いすることは線引きして考えなくてははいけませんね。

それから、杉並区でも本当に留学生からのリクエストが去年の秋から今年もずっとあります。私たちのグループとしては、申し訳ないけど、オンラインも対面も杉並区に住んでいる人を優先しますと言っています。

そのために、日本滞在のためのビザはどんなタイプですか、現住所はどこですか、日本語のレベルはどのくらいですか、のようなことを聞いて、それで私たちの受け入れ条件に合わない人、例えば留学生ですという人には、一人一人に私たちの事情を伝えて、日本語学校なのか大学なのか分かりませんが、学生の皆さんから大学や日本語学校の事務局に相談して、地域の人を呼んできてお話しできる場をつくってもらってくださいという返事を送っています。

中国の人が多いのですが、「加える油」、頑張るといふ、それを書いて送ると、半分ぐらいの人からは、分かりました。ありがとうございます。頑張りますみたいな返事をくれます。そのうちどれぐらいの人が実際に学校側に話してくれたか分からないのですが・・・。

私たちの団体は40人のスタッフで、対面とオンラインで教室活動をしていますから、無制限に学習希望者を受け入れるということにはできないですね。

それから、初期日本語教育レベルを担当しているボランティアの人たちはやはり日本語学校でも教えている人が多いです。でも、日本語学校も最近留学生の増加でクラスが増えて、仕事が忙しくなってボランティアできなくなりましたという人が二人出ました。私たちはそこをどうやって埋めようかと苦労しています。

だから、早く自治体のほうで初期日本語レベル、A1辺りをカバーしていただけるコースを実際につくってくださいと東京都それから各市区町村にお願いしたいです。

よろしくお願ひいたします。

○神吉座長 先に、長谷部委員、お願ひします。

○長谷部委員 すみません。矢崎委員がおっしゃったことの上乗せになってしまうのですが。有償という言い方がよくなかったのですが、正直、今、コーディネーターの話だと思っていたので。コーディネーターの中に、やはりある程度しっかり専門職、その専門職が正規職員かどうかということは別として、専門職として働けるような人に移民の第2世代の人が入ってほしいというところなので、ボランティアに足代出しますとか、そういう話ではなくて、政府として、ちゃんとコーディネーターとして、職員として雇ってもらえるような人の中に、できれば第2世代を入れましょうという話なので。もちろんボランティアに、お金を払いますというのとは話が違って、大学生が本当に仕事していないというのは、とてもよく分かっている、大学生にお金をつけてしまうと仕事しないよねみたいな、それはとてもよく分かるし、もうそこは矢崎さんに大賛同なのですが。

というより、どっちかという、ちゃんとした仕組みに乗っけていただかない限り、いつまでたっても移民の第2世代の人たちは社会に、メインには入ってこないよというところを言いたいというぐらいで、そういう意味では、本当にシビアにお金がないからやらないという外国人は山のようにいるので、そこはやはりちゃんと制度として保証する。ボランティアに乗っからないで、ちゃんとした保証したポストをぜひ考えていただきたいということがあつという話で、コーディネーターというところにも、ちゃんと入れたほうがいいのではないかなというふうに思うというのが1点です。

もう一つは、今まで私、ずっと何となくごっちゃになってきていたのですが、これはたしか後半コーディネーターの話で言うと、先ほど何度か村田さんとかもお話になっていたのですが、ソーシャルワークとか社会福祉の分野の人たちのモデルといたら変なのですが、そういう日本語の専門性を持ちながらソーシャルワークもできる人みたいな、そんなスーパーマンがいるのかどうかよく分からないのですが、というお話をされました。私もそれはすごく賛同しているというか、最近が多分、場所によってはコミュニティソーシャルワーカーみたいな人たちが、外国人とたくさん当たっている。コミュニティソーシャルワーカーは、困難な世帯に行けば行くほど外国人がいっぱいいるみたいな話になってくると思うので。そういうところの人たちにある程度やさしい日本語のことが分

かってもらえるようにするとか、多文化って何とかという話を分かってもらうというふうなことを、一緒に分かってもらうということが大事なのかなというふうに思って聞いていたので、今、見せていただいているスライドもそうで、多分現実的には、これ本当に一人で全部できる人というのはいないと思うので、ペアでタッグを組むとか、コミュニティソーシャルワーカーみたいな人に、ある程度日本語の専門知識がある人がインプットしてあげるといったりとか、協議会があったりとかということがあってもいいかなというふうに思いました。

最後は、特に区市町村の中には日本語教育の専門性を備えた人、ソーシャルワーカーができる人と役割分担をする事例みたいなものを見せてくださるといような話だったので、何かこういう、本当、福祉とか、学校教育分野とかの専門の方たちに少しでもやさしい日本語とか、多文化のことをじわじわ分かっていただくという機会がもっと増えるといいのかなというふうに思っていました。

すみません、コーディネーターの話だなと思ったので、そこをお伝えしようと思いました。ありがとうございます。

○神吉座長 ありがとうございます。

事務局、お願いします。

○事務局（村田） 事務局の村田です。

今、お話が出ましたけども、ボランティアセンターは社会福祉協議会にあることが多くて、先ほど国分寺とか具体的なものが出ましたが、特に国際交流協会がなかったり、国際交流協会の体制が十分ではないところの場合は、ボランティアセンターみたいなところに、外国人当事者の方がふらっと来て、日本語を勉強できる場所はありますか、と聞きにくる。ボランティアセンターは、ボランティア日本語教室とのつながりが強いので「ではここを紹介して」みたいにつながるケースも多いですね。

何が言いたいかというと、国際交流協会があるなしで随分違うというところと、逆に言うと、私たちが示すこの三角形の図で、例えばチームを組んでやってみるという例もあるので示しているのは、要は国際交流協会みたいなところに一人、先ほどからスーパーマンみたいな話も出たのですが、どこにでもつなげるし、日本語のことも分かるし、外国人当事者の直接面倒も見られますみたいな人が一人いたら解決するという話ではないよねというところなんです。

ソーシャルワークが大事というところは、まさにそうなので、今回、資料5の4枚目の

ところ、あえてソーシャルワークというのを1項目立てて入れたのは、そのところで、例えばつながり創生財団で多文化共生コーディネーター研修をやっているのですが、受ける方も、やはりさっきのやさ日リーダー研修と同じで多様化していて、国際交流協会の人だけではなくて社会福祉協議会の人も受けています。それは、国際交流協会がなくて社会福祉協議会のほうにいろいろ話があるからなのか、国際交流協会と社会福祉協議会両方あるとか、いろいろなケースがあるからなのですね。

なので、例えば国際交流協会にいる、今日本語をやっている人たちに、ソーシャルワーク的な能力がつくような、できるような形にむけていくのか、それとも国際交流協会は、都内に22しかないの、ないところは社会福祉協議会、今、外国人当事者を含めて地域の人の相談の受皿になる社会福祉協議会の、さっきはコミュニティソーシャルワーカーとか、社会福祉コーディネーターという話もありましたけど、そっちの人たちに、多文化的な、多文化あるいは地域日本語的な専門性までいなくても、どこかにつなげるというような能力を付与するののかということが、それが様々なので、それを幾つか事例を持って、今後追求していきたいという。そういうことでいいですか、東京都の整理としては。すみません。補足でございました。

○神吉座長 ありがとうございます。

よろしいですか。

○長谷部委員 ありがとうございます。とても分かりやすかったです。

○神吉座長 神吉です。

今の皆さんのお話を伺っていて、やはり行政として、この地域日本語教育に取り組むと、いったときの重要なポイントの一つが方針だと思うのです。各自治体が共生社会の実現のために日本語教育をやりましょうと。では、今、自分たちの区市町村ではどんな課題があって、何を解決するためにこれをやろうとしているのか。そのために、どんな人がこの域内にいて、この人にメインでコーディネーターをお願いしましょう。そうすると、課題解決のためにこのコーディネーターを支えるチームはどのようなチームがいいのかというような、何か常に方針というところに立ち戻るような在り方というのがやはり必要かなと思っています。

そうしないと、日本語教育をやること自体が目的化してしまっていて、日本語はうまくなったのだけど、で、という話になりかねないと思うのです。

その方針とか方針を踏まえた取組の先に、先ほど有償化という話もありましたけど、要



は社会的評価というのが関わってくると思うのですね。この取組がどういうふう to 社会にとって意義があるのか。だから、やっている人たちがいて、その取組は社会的に評価されるべきものであるというのをつくっていかなくちゃいけない。そういう仕組みと、それから空気感というか、流れをつくっていくというのが、ここの仕事であり、各自自治体がこれからやっていくことではないかなというふうには、伺っていて思いました。

何か、ほかに皆さん、いかがでしょうか。

では、薦田委員、そろそろ時間ですので、まとめてください。

○薦田委員 すみません。日本語教育をやるのに、やはり出口がないと。というのは、目的がないとなかなかみんなモチベーションが上がらないのかなと思うので、今おっしゃったように第2世代の方を巻き込んだり、地域で活躍する場が増えるということがやはり一番大事なのかなというふうに私は感じています。

途中でコースを投げ出してやめてしまったり、仕事があるから仕事に行ってしまうということも多いかなと思うので、すみません、まとめになりませんでした。

○神吉座長 いえいえ、ありがとうございます。

では、山浦委員、お願いします。

○山浦委員 すみません。先ほど、神吉先生にうまくまとめていただいたのですが、実は先ほどの共有された画面のチーム例で、ソーシャルワークできる人、日本語教育の専門性を持った人、区市町村という図を見ると、それは理想なのですけれども、かといって、ソーシャルワークできる人があまりいないのが現実だと思います。

例えば、うちの国際交流協会と社会福祉協議会は、連携はできていますが、では、いきなり社会福祉協議会の人がうちの日本語担当のチームに入ってくることは多分できないと思います。でも、村田さんの説明と神吉先生のまとめを聞くと、すごく希望を持ちました。そういった人材を、もし育成とかも入ってくれば、本当にベストなチームをつくることできると思いました。

ありがとうございます。

○神吉座長 ありがとうございます。

それでは、中尾委員。

○中尾委員 先ほど、行政の役割というようなところもお話があり、これは広域行政である東京都も筆頭に、地域の基礎自治体の方、またそことタッグを組む国際交流協会であったりにもお願いしなければならない。我々、昨年度、「東京における「地域日本語教育の

体制づくり」のあり方」をまとめたわけですが、それでも、「あり方」についても地域への理解というか、それは我々、今まで区市町村の方たちには機会があるごとにお伝えしてきたけれども、やはり今お話に聞く限り、新たなカウンターパートナーというか、社会福祉協議会であったりとか、そういう方たちには、それぞれのステージというか、業務であったりとか、そういうところをフックにして、今後の多文化共生社会づくりというところを一緒に考えていきたいと思います、そういうようなお話し合いの場というか、それがとても大切になってくると考えております。

我々、方針を示すというところが一番重要だということと、あと予算をつけるというところと、そこにおいてどのようなノウハウを提供できるのかというようなところをもう少し具体的に次の次回に向けて検討を進めていきたいなというふうに考えております。

○神吉座長 ありがとうございます。

そうしましたら、そろそろ時間ですので、議題として用意しているものは以上ですね。

では、事務局、お願いいたします。

○事務局（田村） ありがとうございます。

最後に事務連絡を少しだけ、本日の会議の資料と議事録は東京都のホームページに公開をいたします。

資料については、一両日中に掲載をいたしますが、議事録はいつもお時間をいただいております、大変恐縮ですが、少々お時間をいただきたく存じます。

○神吉座長 それでは、第5回の調整会議を以上で終わりにしたいと思います。

委員の皆様、いろいろと御意見、ありがとうございました。

また引き続き、よろしくお願いします。どうもありがとうございました。

午後3時57分閉会